

論 説

金融機関の融資における取締役（理事）の 善管注意義務

高 橋 紀 夫

はじめに

一 足利銀行事件

1 宇都宮地裁平成22年3月18日判決

2 東京高裁平成22年12月1日判決

二 山梨県民信用組合事件

1 甲府地裁平成22年11月9日判決

三 高鍋信用金庫事件

1 宮崎地裁平成23年3月4日判決

四 東和銀行事件

1 前橋地裁平成23年7月20日判決

2 東京高裁平成23年12月15日判決

結びに代えて

はじめに

取締役は、会社に対し善管注意義務（民644条）および忠実義務（会355条）を負っており、業務の執行において善管注意義務・忠実義務に違反した場合には、任務懈怠として会社に対し損害賠償責任を負う（会423

条1項)。このことは、銀行（金融機関）の取締役（理事）についても同様に妥当する。ただし、銀行には、銀行法上の預金者保護、銀行経営の健全性・安全性維持、銀行業務の公共性などの要請が働くため、銀行の取締役に対しては、業務である融資に当たって、一般の事業会社の金銭貸付けと比べ、信用リスクの適切な管理、安全な資金運用が強く求められ、結果として融資の返済（回収）可能性につき厳格かつ慎重な分析・検討が必要とされる。したがって、銀行の取締役は、一般論・抽象論としては、一般の事業会社の取締役と比較して高い水準の善管注意義務を負っていると考えられる。しかし、わが国の判例法の司法審査基準によれば、取締役の善管注意義務違反の有無については、結果として事案ごとの個別具体的な判断の内容に踏み込んだうえで認定されるのであり、その意味では、善管注意義務違反が認定されるか否かは、義務の水準の高低よりは、むしろ取締役の置かれたその場面ないしその時点での立場や状況の違いに基づく裁量の幅の広狭（選択の余地の大小）に由来して許容された裁量の範囲を逸脱し選択を誤ったか否か（著しく不合理・不適切であったか否か）により決まるといえる。そうであるとすれば、経営判断原則を適用するうえでは、取締役の経営判断における「事実の認識」、「過程」、「内容」を相関的に捉えざるを得ないであろう。そして、上記のことは、基本的に銀行の取締役が融資決裁（判断）をし、後に融資が回収不能となった場合、すなわち結果として選択を誤った場合についても同様に当てはまると考える。そこで、本稿では、平成21年の四国銀行株主代表訴訟事件最高裁判決（最二小判平成21・11・27判時2063号138頁、判タ1313号119頁、金判1335号20頁など）を踏まえて⁽¹⁾、それ以後の平成22年と平成23年に公表された4件（足利銀行事件、山梨県民信用組合事件、高鍋信用金庫事件および東和銀行事件）の裁判例を分析・検討することにより、銀行（金融機関）の取締役（理事）の業務である融資、特に追加融資の是非にかかわる善管注意義務・忠実義務の水準・内容について考察することにする。

- (1) 高橋紀夫「銀行取締役の会社に対する責任 — 四国銀行株主代表訴訟事件を中心に —」白鷗大学法科大学院紀要5号(2011年)61頁以下および同論文中的引用文献を参照されたい。

一 足利銀行事件

1 宇都宮地裁平成22年3月18日判決⁽²⁾(LEX/DB インターネット TKC 法律情報データベース【文献番号】25470354)

【事実の概要】

本件は、特別危機管理開始決定を受けた足利銀行(以下、「X銀行」という。)が、同行の取締役であったY₁およびY₂に対し、Yらが取締役在任期間中に行ったA社への追加融資の決裁には委任契約上の善管注意義務(平成17年法律第87号による改正前の商法(以下同じ。)254条3項、民法644条)の違反があり、これにより回収不能となった融資金87億8370万円9066円の損害を被ったと主張して、商法266条1項5号に基づいて、上記損害額の一部である18億円および遅延損害金の支払を求めた事案である。X銀行は、本件訴訟継続中の平成20年6月16日、引受参加人(株式会社整理回収機構)に対して上記損害賠償請求債権を譲渡したので、引受参加人が訴訟引受けをした。

X銀行は、銀行法に基づいて設立され、栃木県宇都宮市に本店所在地を置く地方銀行であるが、平成15年11月29日、預金保険法に基づき、内閣総理大臣に「その財産をもって債務を完済することができず、その業務もしくは財産の状況に照らし、預金等の払戻しを停止するおそれがある」旨の申出をした。この申出を受け、金融危機対応会議が開催され、同会議の議を経て、X銀行は預金保険法102条1項3号に定める措置の認定を受けるとともに、同法111条1項に基づく特別危機管理開始決定を受けた。

Y₁およびY₂は、平成5年7月29日から平成6年6月29日までX銀行専務取締役の地位にあった。

X銀行は、A社に対し、秩父キングダムゴルフ倶楽部(以下、「本件ゴ

ルフ場」という。)開発の資金として、平成4年2月28日に27億円、平成5年3月11日に8000万円の手形貸付2口を実行した(以下、「本件第1融資」という。)。X銀行は、平成5年12月21日に開催された経営会議において、A社に対し、本件ゴルフ場開発資金として更に追加融資を行うことについて協議し(以下、「本件方針協議」という。)、次の6条件(以下、「本件6条件」という。)の下で、追加融資の方針とすることを決裁した。すなわち、(ア)資金計画を再度見直して新規融資資金の徹底的な圧縮を図ること(以下、「本件条件1」という。)、(イ)工事業者が工事代金の一部(30パーセントから40パーセント)の延払いに応じること(以下、「本件条件2」という。)、(ウ)会員権販売再開の際、工事業者、特に、本件ゴルフ場の開発業者であるB社の協力を取り付けること(以下、「本件条件3」という。)、(エ)Wの販売業務再委託先との契約を解除させること(以下、「本件条件4」という。)、(オ)工事の進行をずらして、完成を1、2年遅らせること(なお、この時点での完成予定は平成7年11月とされていた。以下、「本件条件5」という。)、(カ)販売価格は市場実勢に合わせ、最小限の資金調達とし、販売しやすい価格に抑えること(以下、「本件条件6」という。)。X銀行は、平成6年1月20日から平成11年3月31日まで、A社に対し、本件ゴルフ場開発資金として、合計35回、実行額合計91億6327万8069円の手形貸付を実行した(以下、「本件追加融資」という。)。X銀行のA社に対する未回収残高は、提訴時において114億4855万5917円である。上記未回収残高のうち、本件追加融資分91億6327万8069円に対応する未回収残高は、87億8370万9066円(本件第1融資と本件追加融資金額で按分して算出した金額)である。

【判決要旨】 引受参加人の請求認容。

I Yらの本件方針協議における決裁の善管注意義務違反の有無について

(1) 銀行の取締役の善管注意義務

「X銀行においては、平成5年12月21日に本件方針協議をした当時、

法人金融部が担当する50億円を超える融資案件についての決裁権限は経営会議にあるとされていたから、X銀行の取締役として本件方針協議の構成員であったYらは、商法254条3項及び民法644条に基づいて善管注意義務を負っていたものということができる。

銀行は、一般の株式会社とは異なり、広く預金者から資金を集め、これを原資として企業等に融資することを本質とする免許事業であること、銀行の取締役は金融取引の専門家としてその知識経験を活用して融資業務を行うことが期待されていること、万一銀行経営が破綻し、あるいは危機にひんした場合には預金者及び融資先を始めとして社会一般に広汎かつ深刻な混乱を生じさせることなどからすれば、銀行の取締役は、融資業務に当たり、元利金の回収不能という事態が生じないように、債権保全のため、融資先の経営状態、資産状態等を調査し、その安全性を確認して貸付けを決定し、原則として確実な担保を徴求するなど、融資の回収が確実になるように相当な措置を講じるべきことが求められているというべきである。そして、銀行の融資業務が一定の事業計画に対する追加融資である場合には、追加融資を打ち切ることによって既存融資が回収不能となるなど事業計画の中断による損失が予想される一方で、追加融資についても貸倒れを生じさせて損失を拡大させることも予想されることからすれば、一定の事業計画に対する追加融資を行うか否かの判断については、これを行うことによって既存融資を含めた融資全体の回収ができるか、又は融資全体の回収不能額を小さくすることができるとの判断ができる場合にのみ許容するという義務を負っているというべきである。

ただし、上記判断を行うに当たっては、時間と情報の制約が存在するとともに、将来予測や専門性を伴う総合的な判断が求められており、必ずしも一義的に追加融資の可否が定まるともいえないから、取締役の判断に属する事項として一定の裁量が認められるというべきである。

このため、上記追加融資の判断が善管注意義務に違反するか否かを検討

する場合には、当該判断が行われた当時の状況下において、X銀行と同程度の銀行の取締役役に一般に期待される水準に照らし、当該判断をするためにされた情報収集・分析、検討が合理性を欠くものであったか否か、これらを前提とする判断の推論過程及び判断内容が明らかに不合理なものであったか否かという観点から検討すべきである。」

(2) Yらが負う善管注意義務の具体的内容

「X銀行は、A社に対して本件第1融資をした当時、ゴルフ会員権の販売代金を担保としてゴルフ場の用地取得代金のみを融資するという方針をとっていたところ、開始されたゴルフ会員権販売が販売不振で中断したため、当初の方針を維持することができなくなり、A社に既に融資していた28億8000万円（本件第1融資）の回収が不能となる可能性があった。

X銀行a支店及び法人金融部は、A社から本件追加融資の申込みを受け、合計100億3000万円にも上る可能性のある追加融資をして本件ゴルフ場を完成させて、本件第1融資及び本件追加融資の回収を図る方針を採用した。本件方針協議における決裁（以下、「本件決裁」という。）も、この方針を採用する旨の判断であったが、X銀行においては、法人金融部の扱う50億円を超える融資案件は経営会議の決裁権限とされるとともに、経営会議が決裁権限をもつ融資案件であっても当該融資に係る個別の融資が50億円を超えない場合であれば経営会議の承認なしに融資を実行することができるとされており、本件決裁は、本件ゴルフ場の工事代金の融資であってその融資額が50億円を超えることのない限りは、再度経営会議の承認を必要とすることなく合計100億3000万円にも上る追加融資を実行することを承認したものと評価でき、その融資の回収ができない場合には、100億3000万円又は同額に近い額が回収不能になるというリスクを有するものであった。

そして、本件方針協議をした当時、上記融資に対する担保としてX銀行が有していたのは、平成5年10月18日時点で評価額7億4500万円の土地

に対する根抵当権、また、平成5年7月時点の資産合計額が11億1600万円のB及びCによる保証であり、更に保証人に予定されていたZ社の資産も13億8000万円程度であるなど、既存の本件第1融資額を若干上回る保全状況にすぎず、これに加え、本件ゴルフ場の開場後の収支予測もゴルフ場開場3年目に年間約7600万円程度の利益を計上できるというものにすぎなかった。このため、本件追加融資の回収は、一度中断された本件ゴルフ場のゴルフ会員権の販売代金に依存していたものであり（このことは本件方針協議でも前提とされていたものであった。）、本件追加融資に伴うリスクの回避もこれに依存していたものである。

このように、本件決裁が、それまでX銀行が採用していた方針を変更して合計100億3000万円にも上る可能性のある本件追加融資の実行を承認するものであって、最悪の場合には同額又はこれに近い額の融資が回収不能になるというリスクを負うものであったにもかかわらず、このリスク回避を既に販売不振で中断していた会員権販売代金に依存していたものであったという状況からすると、銀行取締役たるYらの判断に裁量が認められるとしても、本件ゴルフ場の会員権の販売が相当程度確実に見込まれ、追加融資をしてゴルフ場を開場させた方が融資全体の回収不能額を小さくできるとの判断として合理性が認められる場合でなければ、本件決裁が善管注意義務に違反するというべきである。」

（3）本件方針協議における決裁

「法人金融部が作成した本件方針協議に提出された本件協議書においては、本件ゴルフ場の会員権販売中断の原因として、〔1〕予想以上に会員権市況が冷え込んでいること、〔2〕募集対象者が都内在住者となることが想定されながら、そのための販売体制が弱体であるなど、募集戦略に誤りがあったこと、〔3〕現在の市況からして賛同会員700万円の募集価格は割高であったこと、〔4〕近隣ゴルフ場の挫折等があり、完成が不安視されたことの4点が指摘され、今後のゴルフ会員権販売の可能性について

て、ゴルフ人口が減少しているといわれているが、高級、接待関係の利用者の減少が主因であり、一般大衆ゴルファーの利用度は堅調であること、ゴルフ場の開発は全国的に凍結されており、現在進行中のものはともかく、今後新規開発がなくなるので、いずれ時間が経過すれば、需給関係は拮抗してくるものと思われること、会員権市況も締まってきて、本件ゴルフ場についても工事完成後に募集し、募集価格が妥当であれば、販売可能と思われることなどが指摘されている。しかし、会員権販売の可能性について、ゴルフ場が完成したことを前提に、いかなる額でいかなる地域を対象とすれば、どの程度の数の会員権が販売可能であるのかといったことについて、調査検討された形跡はなく、このような資料が本件の方針協議に提出されたこともうかがわれない。

そして、本件方針協議に出席したYらは、本件協議書及びこれを基にした法人金融部長Dの報告を受け、本件追加融資の返済原資となるのは会員権販売代金のみであること、会員権販売が一度中断されていたことを認識し、上記のような調査検討の有無に注意し、それに不備不足があったことは十分認識可能な状況にあったといえるのに、Yらが本件方針協議において上記の調査検討等を指示したことは何らうかがわれない。結局、Yらにおいても、会員権販売の見込みについて、本件ゴルフ場の完成と将来的な景気回復を根拠に、会員権が販売可能であると判断したといわざるを得ない。

会員権相場は、景気動向に左右されるものであり、しかも本件方針協議が行われた当時、新聞、経済誌等においても今後の景気回復が予想されていたことからすれば、本件ゴルフ場会員権の販売可能性を検討する際に、将来の景気回復を根拠の一つとすること自体が直ちに不合理であるということではできない。しかし、本件方針協議がされた当時には、バブル経済の崩壊を経験し、しかも既に会員権販売が一度中断されていたのであって、そのような状況下において、100億3000万円にも上る額の融資が回収不能

になる可能性があったにもかかわらず、将来の景気回復という不確実な事情のみに依拠し、会員権が販売可能であると判断することは、融資に伴うリスクを的確に把握して融資の回収を確実にするという観点からみて、その判断の前提となる調査検討に合理性は認められず、これに基づく判断自体も著しく不合理であったといわざるを得ない。

したがって、本件決裁は、本件ゴルフ場の会員権の販売が相当程度確実に見込まれ、追加融資をしてゴルフ場を開場させた方が融資全体の回収不能額を小さくできるとの判断として合理性を認めることはできない。

ところで、本件決裁においては、融資額を圧縮し、かつ会員権販売の体制を整えるために6つの条件(本件6条件)が付されている。しかし、融資額の圧縮のために資金計画の見直しを図るとの条件(本件条件1)についてみれば、本件方針協議の段階でどの程度の融資額の圧縮が可能かについて具体的に検討された形跡はなく、工事請負業者が工事代金の延払いに応じるという条件(本件条件2)についてみれば、平成6年4月11日付『本件ゴルフ場に対する条件面の整備について』と題する書面に指摘されているとおり、延払い分の清算原資は会員権販売による可能性が高いこと、会員権販売が不調な場合にはX銀行が融資で対応することになることは容易に想定が可能であって、上記各条件によって、融資の回収可能性の増加を期待することは不十分な判断といわざるを得ない。また、会員権販売体制の確立に関する各条件(本件条件3ないし6)についてみても、上記……のとおり不十分な調査検討に基づく抽象的な内容であり、今後会員権の販売体制を確立していくという方向性を示すだけで、販売を確実にするものとはいえず、融資回収の可能性を担保するものとはいえない。したがって、これらの各条件が本件追加融資の条件とされたことをもってYらの判断過程及び判断内容の合理性を基礎づけることはできない。」

II 善管注意義務違反と損害との因果関係の有無について

「本件決裁は、ゴルフ場完成のための工事代金を融資するとの方針を

として従前の会員権販売までの本件ゴルフ場用地取得代金のみ融資するという方針を変更したものであり、しかも、X銀行における融資に関する決裁権限の関係からすれば、この本件方針協議が、単に基本的な方針を決定するものではなく、本件ゴルフ場の工事代金の融資であってその融資額が50億円を超えることのない限り再度経営会議の承認を経ることなく融資を実行することを承認したものと評価できる。

なお、本件方針協議において追加融資の条件とされた事項について締結された協定書は、平成8年10月22日の経営会議及び平成10年1月20日の経営会議において、その内容の変更が承認され、変更協定書(1)及び変更協定書(2)が締結されている。しかし、変更協定書(1)は、本件方針協議において追加融資の条件とされた工事請負業者Vらが延払いに応じた工事代金について、その清算方法の問題が顕在化したためにされたものであるところ、この問題は上記のとおり本件方針協議時から既に存在しており、X銀行がA社又は工事請負業者に対する融資によって事実上工事代金を負担するという解決方法は容易に想像できたものであるから、本件追加融資判断の内容を変更するようなものとみることはできない。さらに、変更協定書(2)は、工事請負業者による本件ゴルフ場工事代金の延払いを止め、X銀行がA社に直接融資する方法とすることを内容とするものであるところ、既に変更協定書(1)において、X銀行がA社に延払い分を融資するという形式でX銀行が本件ゴルフ場工事代金を負担するという方向が既に示されていたのであるから、変更協定書(2)は、変更協定書(1)の内容を実質的に変更するものとはいえない。結局、変更協定書(1)及び変更協定書(2)の存在を理由に、本件決裁の内容が変更されたものとみることはできない。

そして、平成5年7月8日時点では本件ゴルフ場代金としての2億円の融資申込みを拒絶していた法人金融部が、本件方針協議後においては、本件ゴルフ場工事の進捗状況に合わせて申請された本件追加融資につい

て、本件方針協議のとおり所見、ゴルフ場のクラブハウス建築工事代金に関する平成9年10月16日の方針協議のとおりとの所見及び変更協定書(2)の内容を決裁した平成10年1月20日の方針協議のとおりとの所見を付すなどした上で実行しているのであって、本件追加融資は、本件方針協議において承認された事情の具体化のために実行されたものといえる。

以上のとおり、本件追加融資は本件決裁に基づくものであり、本件決裁と本件追加融資の実行によって生じた損害との間に相当因果関係があるといふべきである。」

【検討】

第1審判決は、銀行の取締役の善管注意義務については、「銀行は、一般の株式会社とは異なり、広く預金者から資金を集め、これを原資として企業等に融資することを本質とする免許事業であること、銀行の取締役は金融取引の専門家としてその知識経験を活用して融資業務を行うことが期待されていること、万一銀行経営が破綻し、あるいは危機にひんした場合には預金者及び融資先を始めとして社会一般に広汎かつ深刻な混乱を生じさせることなどからすれば、銀行の取締役は、融資業務に当たり、元利金の回収不能という事態が生じないように、債権保全のため、融資先の経営状態、資産状態等を調査し、その安全性を確認して貸付けを決定し、原則として確実な担保を徴求するなど、融資の回収が確実になるように相当な措置を講じるべきことが求められているといふべきである。そして、銀行の融資業務が一定の事業計画に対する追加融資である場合には、追加融資を打ち切ることによって既存融資が回収不能となるなど事業計画の中断による損失が予想される一方で、追加融資についても貸倒れを生じさせて損失を拡大させることも予想されることからすれば、一定の事業計画に対する追加融資を行うか否かの判断については、これを行うことによって既存融資を含めた融資全体の回収ができるか、又は融資全体の回収不能額を小さくすることができるかの判断ができる場合にのみ許容するといふ義務を

負っているというべきである。ただし、上記判断を行うに当たっては、時間と情報の制約が存在するとともに、将来予測や専門性を伴う総合的な判断が求められており、必ずしも一義的に追加融資の可否が定まるともいえないから、取締役の判断に属する事項として一定の裁量が認められるというべきである。このため、上記追加融資の判断が善管注意義務に違反するかどうかを検討する場合には、当該判断が行われた当時の状況下において、X銀行と同程度の銀行の取締役に一般に期待される水準に照らし、当該判断をするためにされた情報収集・分析、検討が合理性を欠くものであったかどうか、これらを前提とする判断の推論過程及び判断内容が明らかに不合理なものであったか否かという観点から検討すべきである。」と一般論を述べている。

そして、本判決は、Yらが負う善管注意義務の具体的内容については、「本件決裁が、それまでX銀行が採用していた方針を変更して合計100億3000万円にも上る可能性のある本件追加融資の実行を承認するものであって、最悪の場合には同額又はこれに近い額の融資が回収不能になるというリスクを負うものであったにもかかわらず、このリスク回避を既に販売不振で中断していた会員権販売代金に依存していたものであったという状況からすると、銀行取締役たるYらの判断に裁量が認められるとしても、本件ゴルフ場の会員権の販売が相当程度確実に見込まれ、追加融資をしてゴルフ場を開場させた方が融資全体の回収不能額を小さくできるとの判断として合理性が認められる場合でなければ、本件決裁が善管注意義務に違反するというべきである。」と説示している。

その上で、本件方針協議における決裁については、「本件方針協議がされた当時には、バブル経済の崩壊を経験し、しかも既に会員権販売が一度中断されていたのであって、そのような状況下において、100億3000万円にも上る額の融資が回収不能になる可能性があったにもかかわらず、将来の景気回復という不確実な事情のみに依拠し、会員権が販売可能であると

判断することは、融資に伴うリスクを的確に把握して融資の回収を確実にするという観点からみて、その判断の前提となる調査検討に合理性は認められず、これに基づく判断自体も著しく不合理であったといわざるを得ない。したがって、本件決裁は、本件ゴルフ場の会員権の販売が相当程度確実に見込まれ、追加融資をしてゴルフ場を開場させた方が融資全体の回収不能額を小さくできるとの判断として合理性を認めることはできない。」と結論付け、「本件追加融資は本件決裁に基づくものであり、本件決裁と本件追加融資の実行によって生じた損害との間に相当因果関係があるというべきである。」として、Yらの善管注意義務違反を認定している。

本判決は、Yらの善管注意義務違反を肯定する要素として、①本件方針協議がされた当時には、バブル経済の崩壊を経験し、しかも既に会員権販売が一時中断されていたこと、②Yらは、将来の景気回復という不確定な事情のみに依拠し会員権が販売可能であると判断した、以上の点を重視している⁽³⁾。本件追加融資に当たっては、上記のような6条件が付されていたとしても、それだけでは足りず、銀行取締役としては、融資全体の回収不能額を小さくするために、ゴルフ会員権販売についての確実な見込みを有していなければならないとしている⁽⁴⁾。本件では、追加融資に当たり実質的な追加担保がとられておらず、本件決裁という場面ないし時点でのYらの立場や状況からみて、多額の本件追加融資の回収不能につながる本件決裁を行い得る裁量の幅はかなり狭かった（選択の余地は相当に小さかった）のであり、仮にYらが既存融資を含めた融資全体の回収ができる、または融資全体の回収不能額を小さくすることができると考えていたとしても、それは「希望的観測」ないし「甘い・杜撰な見通し」の域を出ないものであり、許容された裁量の範囲を逸脱しているといえよう。Yらの本件決裁（本件追加融資）という経営判断について、「事実の認識」、「過程」、「内容」を相関的に捉えてみた場合、合理性は認められない。したがって、善管注意義務は尽くされていないと思料され、本判決の結論

は、妥当なものといえる。

2 東京高裁平成22年12月1日判決⁽⁶⁾(LEX/DB インターネット TKC 法律情報データベース【文献番号】25470355)

【判決要旨】 控訴棄却。

I 善管注意義務違反について

「X銀行がA社に対し平成5年3月11日までに貸し付けた本件第1融資残高27億8000万円の返済期限は当初予定では同年7月31日とされ、返済方法は、会員権販売により随時返済とされていたものである。A社は、募集価格700万円(賛同会員)の会員権を平成5年6月30日までに合計600口、同年12月31日までに合計1000口販売する計画であったが、販売不振のため同年8月末で会員権販売は中断され、販売数は61口(計画達成率6.1%、販売代金合計4億2956万円)にすぎなかった。この時点でX銀行の当初の融資回収予定は全面的に当てが外れただけでなく、会員権販売代金を開発工事代金に充てるという本件ゴルフ場開発計画全体が頓挫したものである。本件第1融資におけるX銀行の方針は、ゴルフ場の用地取得代金のみを融資するというものであったから、本来であれば、ゴルフ会員権の売却代金による本件第1融資の回収見込みがなくなった時点で担保権の実行その他の債権回収措置を取った場合にどの程度の回収見込み額があるか等が検討されてしかるべきであった。

しかし、X銀行において、債権回収可能性を十分に検討したことは証拠上窺われず、本件協議書では、工事を中止した場合には『融資金27億8000万円の回収が困難になる。』、あるいはゴルフ場の経営権譲渡が『債権回収の為には最もベター[ママ]な策である』としつつ『母体の説得が至難と思われる。』としている程度であり、債権回収を計った場合のa支店の取引先であるZ社及びその代表者B及び地元関係者らへの影響等を含む金融機関としてのメリットとデメリットを具体的に検討しないまま本件

追加融資への方向性を打ち出したことが認められる。

従来の方針を変更して追加融資をするとすれば、その回収可能性について、本件第1融資の回収を予定していたゴルフ会員権売却見込みが全く外れたことを踏まえて、回収不能のリスクの有無、程度を慎重に検討すべきところ、本件協議書の示す会員募集の今後の見通しについては、販売計画達成率がわずか6.1%の実績であったにもかかわらず、『工事完成後(3～4年後)に募集し、募集価格が妥当であれば販売可能と思われる』としており、巨額の追加融資をするか否か、その回収見込みがどの程度であるのかに関わる最も肝心な事項について、裏付けのない安易な予測がされている。また本件協議書には、本件ゴルフ場の強みの記載はあるが、自動車によるアクセスが不便であることなど会員権販売において不利な点については特に記載もされておらず、『残りの工事費全体を融資するとすれば、金利・運転資金等を含めて、約100億円程度の追加融資が必要となり、極めて大きなリスクを負うことになる。』と記されている割にはリスクの分析がほとんどされていない。

本件追加融資は、本件第1融資において既に担保割れしていた融資先であるA社に対し、実質的な追加担保がほとんどない状況(造成工事による土地の価値増加は評価済みであったことが窺われ、クラブハウス等は工事業者の引き当てとなることが予想された。)で約100億円の融資を予定し、ゴルフ会員権の売却代金から債権を回収するというものであったから、ゴルフ会員権売却見込みについては、信頼するに足る売却見込みの裏付けがあって初めて融資の実行が金融機関の合理的で裁量的な経営判断としては認められるものである。

本件方針協議においては、信頼するに足るゴルフ会員権売却見込みの裏付けがないまま、計画通り売却がなされるといういわば僥倖を頼みにして約100億円の追加融資をすることを決裁したのであるから、経営判断としての合理性がなく、経営会議の構成員として決裁に加わったYらの取締役

としての善管注意義務違反は免れないところである。この点に関する原判決の判断は是認できる。」

II 善管注意義務違反と損害との因果関係の有無について

「本件方針協議は、本件ゴルフ場を完成させるのに必要な工事費用等として総額約100億円の追加融資を決裁したものであり、しかも、その債権回収は、本件ゴルフ場完成後に販売を予定するゴルフ会員権の売却代金を当てにしたものであるから、本件ゴルフ場が完成するまで工事に必要な資金を融資しないことには、回収の見込みが全くないので、状況の如何にかかわらず、本件方針協議に従って融資をすることが予定されたものと解され、実際にそのように追加融資がされた。そして、Yらが出席した平成6年5月26日の経営会議において本件協定書を承認し、協定書に記載された本件ゴルフ場造成工事（68億4950万円）及び10億円を目途とするクラブハウス等の建築工事代金の60%（47億0970万円）をA社に融資することをA社及びVに約束したものであるから、少なくとも本件方針協議と本件追加融資のうち約47億円の融資について因果関係が認められることは明らかである。

本件協定書第3条は、本件工事代金合計78億4950万円の40%（31億3980万円）についてはVが立替え、会員権販売代金から優先して支払いを受けるものとし、完成引渡時に精算すること及び、万一工事代金の精算について不足額が生じた場合、A社とVが協議するとしている。そうすると、本件ゴルフ場の完成引渡時までには会員権の売却代金が31億円余に足りない場合には、X銀行は、融資の返済を全く受けられないだけでなく、Vは留置権を有することから、本件協定書を締結したX銀行は、Vからの本件ゴルフ場の完成引渡しを受けるためには、Vが立替えた工事代金の不足額を融資せざるを得ない状況になることは本件協定書締結時に予測し得たことである。そして、YらはVの立替期間は平成7年7月から平成9年6月までの約2年間と想定されることを承認していた。

上記の本件協定書の内容を参酌すると、平成8年12月11日に締結された変更協定書(1)及び平成10年2月27日に締結された変更協定書(2)は、原判決が説示するとおり、本件協定書を実質的に変更するものではないから、これらによって、本件方針協議を決議したことと本件追加融資との間の因果関係が否定されるものではない。

なお、仮に変更協定書(1)締結以後の本件追加融資について因果関係が否定され、Yらの責任を変更協定書(1)以前の本件追加融資(合計46億円余)にかかる損害に限定するとしても、本件請求の認容額を左右するものではない。」

【検討】

控訴審判決は、善管注意義務違反については、「本件追加融資は、本件第1融資において既に担保割れしていた融資先であるA社に対し、実質的な追加担保がほとんどない状況(造成工事による土地の価値増加は評価済みであったことが窺われ、クラブハウス等は工事業者の引き当てとなることが予想された。)で約100億円の融資を予定し、ゴルフ会員権の売却代金から債権を回収するというものであったから、ゴルフ会員権売却見込みについては、信頼するに足る売却見込みの裏付けがあつて初めて融資の実行が金融機関の合理的で裁量的な経営判断として是認されるものである。本件方針協議においては、信頼するに足るゴルフ会員権売却見込みの裏付けがないまま、計画通り売却がなされるといういわば僥倖を頼みにして約100億円の追加融資をすることを決議したのであるから、経営判断としての合理性がなく、経営会議の構成員として決議に加わったYらの取締役としての善管注意義務違反は免れないところである。」と説示し、善管注意義務違反と損害との因果関係の有無についても、「本件方針協議は、本件ゴルフ場を完成させるのに必要な工事費用等として総額約100億円の追加融資を決議したものであり、しかも、その債権回収は、本件ゴルフ場完成後に販売を予定するゴルフ会員権の売却代金を当てにしたものである

から、本件ゴルフ場が完成するまで工事に必要な資金を融資しないことには、回収の見込みが全くないので、状況の如何にかかわらず、本件方針協議に従って融資をすることが予定されたものと解され、実際にそのように追加融資がされた。……少なくとも本件方針協議と本件追加融資のうち約47億円の融資について因果関係が認められることは明らかである。」と判示している。

控訴審は、Yらの善管注意義務違反を肯定する要素として、①信頼に足るゴルフ会員権売却見込みの裏付けはなかった、②計画通り売却がなされるといういわば僥倖を頼みにしていた、以上の点を重視している⁽⁶⁾。高裁は、原審（第1審）の判断を維持しており、本件追加融資に当たっては、上記のような6条件が付されていたとしても、それだけでは足りず、銀行取締役としては、融資全体の回収不能額を小さくするために、ゴルフ会員権販売についての確実な見込みを有していなければならないとしている。したがって、上記第1審判決での私見の立場が同様に妥当する。すなわち、本件では、追加融資に当たり実質的な追加担保がとられておらず、本件決裁という場面ないし時点でのYらの立場や状況からみて、多額の本件追加融資の回収不能につながる本件決裁を行い得る裁量の幅はかなり狭かった（選択の余地は相当に小さかった）のであり、仮にYらが既存融資を含めた融資全体の回収ができる、または融資全体の回収不能額を小さくすることができると考えていたとしても、それは「希望的観測」ないし「甘い・杜撰な見通し」の域を出ないものであり、許容された裁量の範囲を逸脱しているといえよう。Yらの本件決裁（本件追加融資）という経営判断について、「事実の認識」、「過程」、「内容」を相関的に捉えてみた場合、合理性は認められない。それゆえ、善管注意義務は尽くされていないと思料され、控訴審の結論は、妥当なものといえる。なお、控訴審判決については、上記のように本件方針協議（追加融資）の決裁を「僥倖を頼み」という表現を用いてその合理性の欠如を判断し、善管注意義務違反を

肯定している点が注目される。

- (2) 「金判 SUPPLEMENT Vol.18 No.1」金判1342号(2010年)12頁参照。
- (3) 近藤光男編『判例法理経営判断原則』(中央経済社、2012年)385-386頁〔伊勢田道仁〕。
- (4) 近藤編・前掲書注(3)386頁〔伊勢田〕。
- (5) 「金判 SUPPLEMENT Vol.26 No.3」金判1358号(2011年)21頁参照。
- (6) 近藤編・前掲書注(3)386頁〔伊勢田〕。

二 山梨県民信用組合事件

1 甲府地裁平成22年11月9日判決⁽⁷⁾(LEX/DB インターネット TKC 法律情報データベース【文献番号】25442918)

【事実の概要】

本件は、山梨県民信用組合(以下、「X信用組合」という。)がA商事株式会社(以下、「A商事」という。)に対してした7億6000万円の融資について、当時のX信用組合の理事長であるY₁および理事であるY₂の行った融資決裁は委任契約上の善管注意義務に違反すると主張して、X信用組合がYらに対し、中小企業等協同組合法38条の2第1項、同法38条の4に基づき、連帯して、上記融資についての回収不能額の一部である3億円および遅延損害金の支払を求める事案である。

X信用組合は、山梨県内の組合員との間において資金の貸付けおよび預金の受入れ等を事業とする信用組合であり、平成16年2月16日、Z信用組合が存続組合となって、他の3つの信用組合と合併し(以下、「平成16年合併」という。)、X信用組合と名称を変更した。Y₁は、昭和39年にZ信用組合へ入り、平成元年11月、同信用組合の理事長に就任し、平成16年合併に伴ってX信用組合の理事長に就任し、平成20年6月26日に退任するまでその地位にあった。Y₂は、昭和43年にZ信用組合へ入り、平成5年5月、常勤理事に就任し、平成11年6月19日には常務理事に就任した。さらに、平成16年合併に伴ってX信用組合の常務理事に就任し、平

成20年6月26日の退任までその地位にあった。A商事は、昭和52年10月13日にBが設立した、不動産の売買仲介等を目的とする株式会社である。その後、平成12年ころ、CがA商事の代表取締役役に就任したが、実質的な経営はBが担っていた。A商事は、昭和58年以降、Z信用組合の顧客となり、平成16年合併後も、X信用組合と取引を続けていた。

Y₁およびY₂を含むX信用組合の常勤理事9名は、合併直後の平成16年3月10日、A商事が横浜市a区b所在の30筆の土地（以下、「本件土地」という。）において墓地開発を行う事業（以下、「本件事業」という。）の資金として申し込まれた融資案件について、稟議書を兼ねた「借入金（手形貸付）申込書」と題する書面（以下、「本件稟議書兼申込書」という。）に、A商事に対する7億6000万円の融資を認めるという決裁のための押印をした（以下、「本件融資決裁」という。）。X信用組合は、本件融資決裁に従い、A商事に対し、同日、連帯保証人をC、B、および株式会社D（以下、「D」という。）、支払期限を平成17年2月として、7億6000万円を貸し付けた（以下、「本件融資」という。）。A商事は、本件融資の支払期限である平成17年2月が経過しても本件融資の元金を返済せず、平成18年2月には利息の支払も停止した。X信用組合は、平成16年11月、関東財務局の検査を受け、その融資審査体制等に関する問題点の指摘を受けた。X信用組合は、平成19年8月にも、再度、関東財務局から検査を受け、その結果、平成20年6月20日、X信用組合に対する業務改善命令が出された。

【判決要旨】 請求認容。

I 認定できる事実

「A商事は、本件土地を墓地開発地とする本件事業を計画していたところ、その具体的内容は、H社などからIが取得した本件土地をA商事が譲り受け、墓地の造成工事をした上で、宗教法人Jに寄付するとともに、建墓権および永代使用権をA商事が取得して、これをKに転売するというも

のであった。なお、本件土地のうち12筆は農地であった。

L弁護士は、平成15年12月ころ、Cから、A商事が計画した本件事業の説明を受け、平成16年1月26日、Z信用組合を訪問してYらに面会した。L弁護士は、Yらに対し、本件事業の計画に関連する書類一式を渡し、費用や利益も含めた本件事業の概略を説明した上で、A商事が本件事業の資金として13億2232万円の融資を希望していること、平成16年12月末日に一括返済する計画であることを伝えた。これに対し、Yらは、大きな融資案件であって、直近に合併を控えてもいたことから、合併後の理事会において検討しなければならない旨述べた。

平成16年3月10日、本件稟議書兼申込書にX信用組合の理事らの決裁がなされ、本件融資が承認された。本件稟議書兼申込書には、上段にYらを含む理事、下段にZ信用組合出身の本店営業部長であるMの各決裁印が押印されていたが、業務統括本部所属の者による決裁印はなかった。なお、Z信用組合においては、借入金申込書が稟議書を兼ねる取扱がなされており、本件もその取扱に沿って決裁がなされた。本件稟議書兼借入書には、同日付け『融資申請書』と題する本店営業部がまとめた書面（以下、「本件申請書」という。）が添付されていた。A商事は、X信用組合に対し、同日、連帯保証人をC、BおよびDとする額面7億6000万円の約束手形を振出し、また、X信用組合は、A商事に対し、本件融資決裁にしたがって、本件融資を実行した。……実際の支払期限は、本件融資から約1年後の平成17年2月であり、本件事業による墓地売却益で一括返済することとされていた。なお、本件融資の額は、X信用組合の融資額としては稀有といえる高額な融資であった。

A商事は、Iに対し、同月11日、本件土地の代金として、本件融資により取得した金員を含めて8億1000万円を送金したが、同日、Iから、8億0700万円が返金された。A商事は、同日、Iから返金された8億0700万円のうち、7億円をV信用金庫の定期預金としたが、同年6月11日、同

定期預金を解約した。以後、上記定期預金は、A商事の普通預金への転換と普通預金から定期預金への転換を、金額の減少を伴って繰り返し、平成17年3月31日の時点において、A商事の同信用金庫における普通預金の残高は8420万1858円、同定期預金残高は5000万1480円となった。平成16年11月ころ行われた関東財務局の検査の際、本件融資のうち7億円がV信用金庫の定期預金口座にあるという指摘がされたことを受け、Y₂は、Y₁から上記定期預金回収の指示を受けた。Y₂は、このことをA商事のCに尋ねたところ、Cから、住民の同意が得られないために難航しているが説明会を再開する旨の回答があったので、回収のための措置をとらなかった。しかし、本件事業が進展することはなく、A商事は、本件融資の支払期限である平成17年2月が経過しても元金返済をすることはなく、平成18年2月には利息の支払も停止することとなった。

本件土地は、H社が所有していたほか、Oも所有しており、このいずれの土地もIに売却されたことはなかった。なお、本件土地は、平成19年、P社に売却され、これに基づく所有権移転登記手続がされた。

本件融資当時のA商事の既存担保物件について、根抵当権設定額は13億6000万円、処分可能評価額は9億3457万円であり、X信用組合に優先する先順位担保権について残債権額を差し引いた上、担保外のBの自宅等の価値を考慮すると、11億4671万5000円であった。

X信用組合は、本件融資以前に、A商事等に対し、墓地開発事業を資金使途として、平成7年から平成9年にかけて数回にわたって融資を実行し、また、平成11年9月29日にも融資を実行したことがある。このうち、平成11年9月29日の融資は、Q所有の土地上で墓地開発を行うため、A商事に対して2億7000万円、Cに対して2億2000万円をそれぞれ融資するというものであって、これらは平成11年に全額返済された。なお、Z信用組合においては、上記融資の際、限度額、担保物件、資金使途、契約書等の問題について3度の常務会を開いて融資の可否が検討された。上記

事業は、開発予定地がQの所有であり、かつ、Qの隣接地であったことから、上記融資前の平成11年7月15日には既に宗教法人Qから神奈川県知事に対して墓地、埋葬等に関する法律10条2項の墓地区域変更許可申請が行われていた。

平成16年合併直後は、X信用組合において統一的な審査体制が確立されておらず、合併前のZ信用組合ほか3つの信用組合にそれぞれ対応して、Z統括本部ほか3つの統括本部が設置され、それぞれ従来採用していた融資審査基準に基づき審査をしていた。なお、本件融資は、Z信用組合において受け付けられた案件であり、その結果、Z統括本部担当の案件であった。平成16年合併直後のX信用組合には、上記4つの統括本部のほかに業務統括本部が置かれていた。その下部機関には、融資部及びその下部に審査課が置かれていたが、融資部長にR融資部長が、審査課長にS審査課長がそれぞれ就いていたのみで、そのほかには代理業務を行う者らが所属していた。なお、……本件稟議書兼申込書には、業務統括本部の関係者の決裁印はなかった。」

II 本件融資決裁におけるYらの善管注意義務違反の有無について

「信用組合の理事は、信用組合に対し、善良な管理者の注意をもって組合のために忠実にその職務を執行する義務を負うところ（中企法35条の3、民法644条）、いわゆる経営判断の原則が妥当する余地はあるとしても、その業務の内容や性格等に照らすと、いかなる場面においてもこの原則が適用されるわけではない。殊に融資においては、信用組合は、回収不能による損失を避けるべく、融資先の経営状況、資産状況等を調査した上で、確実な担保を徴求するなど融資の安全性を確保するための相当な措置を講じなければならないのであるから、理事としては、融資の実行の決裁にあたり、この点を十分に確認すべきである。また、仮に確実な担保を徴求しないまま融資をする場合があったとしても、その場合には、融資によって行われる事業の内容を精査し、その事業から元利金相当額の収益が

確実に得られるか否かを確認すべきである。以上を懈怠して信用組合に回収不能などの損害を与えた場合には、理事はその損害を賠償する義務を負う(中企法38条の2第1項)といわなければならない。

平成13年5月時点において、当時のZ信用組合は、A商事の債務者区分を『破綻懸念先(延滞、債務超過)』として扱っており、その後もZ信用組合ないしX信用組合がA商事の経営状態について客観的な調査をした形跡がうかがわれないこと、実際にも本件融資当時のA商事のX信用組合に対する残債務額が9億9801万0658円にも達していたことからすると、本件融資当時においてもX信用組合がA商事の経営状態に関する評価を変更していたとは考えられない。……Z信用組合とA商事との従前の経緯に照らせば、本件融資当時、A商事が破綻懸念先としてその信用に重大な問題があったことは、X信用組合内部において十分に認識されていたと考えるのが自然であって、YらはいずれもX信用組合の理事として、A商事に対して融資を実行する場合には、確実な担保を徴求するなど、相当な措置が講じられていることを確認すべきであった。しかしながら、本件融資当時、本件融資以外にX信用組合のA商事に対する貸付金残高が9億9801万0658円もあり、その結果、本件融資を含めるとA商事のX信用組合に対する貸付金残高は合計17億5601万0658円にも上るところ、既存担保については、処分可能評価額が9億3457万円であり、優先債権者の残債権額を控除し、担保外のBの自宅等の価値を考慮したとしても11億4671万5000円にとどまっていた、元利金を既存担保から回収することが極めて困難であることは、本件稟議書兼申込書の記載から十分にうかがわれた。また、本件融資に際し、新たに設定された物的担保はなかった。以上によれば、Yらは、融資の安全性を確保するための措置をとることについて、確認を怠ったというほかない。

本件事業は、……H社が当初所有していた土地を、Iが買い受け、A商事が買受けるというものであって、A商事の土地取得は、H社とIの売買

の成否にかかわるという不安定な要素を抱えていた。それにもかかわらず、本件融資の決裁に先立って、この売買が確実であるか否かの調査はもとより、本件土地の不動産登記簿謄本を取得するなどして、所有名義及び抵当権設定の有無を調査した形跡すらない。しかも、本件土地には、H社だけでなく、O所有の土地も含まれており、IはOからも土地の譲渡を受ける必要があったが、不動産登記簿謄本を取得していなかったために、この点についても認識していなかった。本件融資前日の平成16年3月9日に、IからA商事に……『ご通知』と題する書面が送付されており、同日の時点で既に本件土地の売買契約が締結されていたことがうかがえたから、A商事に対して本件土地の売買契約書を徴求して、代金支払日や所有権移転日等を調査する必要があったが、このような調査がなされた形跡は全くない。墓地は、墓地、埋葬等に関する法律10条1項の規定により、都道府県知事の許可を要することとされており、また、横浜市墓地等の経営の許可に関する条例によると、自己所有の要件が課される(7条)とともに、標識の設置(13条)、周辺住民に対する説明を行うこと(14条)が規定されており、本件事業の実現のためには、これらの要件を充足する必要があった、しかしながら、Y₂は、本人尋問において、墓地経営規制の内容について十分な認識を持っていなかったのを認めており、本件事業にあたって墓地経営の許可が得られる見込みの有無の調査をしていなかったものと推認される。墓地開発は、一般に周辺住民の反対に遭うおそれが高いことが容易に推認でき、墓地経営の許可のために必要な住民説明会の開催状況については十分な確認が必要であるところ、本件融資にあたっての事前協議でも住民説明会の開催の有無が挙げられており、同月25日には、S審査課長らが現地に赴いて調査を行い、住民説明会は未だ行われていないという調査結果が出されていたのであるから、引き続き住民説明会開催の有無を注視すべきであったが、同日以降、住民説明会の開催に関する確認は全くされなかった。また、本件土地には一部農地が含まれていたため

あるから、本件事業を遂行するには農地転用許可を受ける必要があり、このことは、同年2月24日の事前協議の際にも検討課題として挙げられていたが、本件融資決裁に至るまでに、許可の見込みに関する調査が行われた形跡はない。本件融資の当初申込額が13億円の融資で、L弁護士の説明によると最低11億円程度の融資でも可能とされていたものの、本件融資においては、最終的にその額が7億6000万円にとどまった。3億円以上も減額したのであるから、A商事が資金不足によって事業遂行が不可能になるおそれは十分考えられたはずである。不足部分について、A商事の資金調達をはたして可能であるのか、同社の関係者から聴取し、本件事業が完遂できる見込みについて十分に確かめる必要があったといわなければならない。しかしながら、この点について、十分に検討された形跡はない。以上の……事情を総合すると、本件融資決裁にあたって、本件事業が完遂されることが確実であることの調査は十分になされておらず、本件事業から本件融資による元利金相当額の収益が得られることの確認がなされていないことは明らかである。

Y₁は、審査体制が整備された信用組合の理事長として、下部機関の審査を信頼して決裁することが許され、善管注意義務にも違反しないなどと主張する。しかしながら、業務統括本部の融資部及び審査課には、R融資部長とS審査課長の2名が所属するほかは代理業務を担う者が複数所属していたのみで、個々の統括本部から挙げられた案件を重畳的に審査する部署としては余りにも小規模であること、本件稟議書兼申込書の下段には、Z統括本部長の決裁印があるのみで、業務統括本部の者による決裁がないことからすれば、本件融資当時は、未だ、業務統括本部が実質的に融資審査を行う体制として整備されていなかったと認められる。しかも、……Z信用組合においては、Y₁も本人尋問において認めるとおり、平成14年和解に当たり、A商事に対して理事らの決裁がないまま融資がされたことがあるなど、元々の審査体制にも不備があったといえる。このような不十

分な審査体制の下においては、Y₁は、X信用組合の理事長として、7億6000万円もの多額の本件融資について、その安全性を確認した上で決裁をすべきであったというべきであって、Y₁の前記主張は直ちに採用することはできない。以上……に述べたところからすると、Yらが本件融資決裁をしたことは、X信用組合の理事としての善管注意義務に違反するものといわざるを得ない。」

Ⅲ 損害額について

「本件融資は、X信用組合が、平成20年12月26日、本件融資元本について、A商事、D、B及びCがX信用組合に対して有する預金債権合計8180万円4423円と対当額で相殺した結果、元本残高6億7819万5577円となり、このほか未収利息6981万5890円、平成22年5月3日現在の遅延損害金5億7186万9999円が発生している。そして、前記認定のとおり、本件融資をするに当たって、X信用組合は、新たな担保の設定を受けておらず、また、既存担保によっても本件融資の回収不能となっていることが明らかであって、前記……で認定した事実経過に照らすと、この全損害とYらの善管注意義務違反との間に相当因果関係があるのも明らかである。」

【検討】

本件は、金融庁から融資審査体制等について問題点の指摘を受け、業務改善命令を受けたX信用組合が、その元理事長Y₁および元常任理事Y₂に対して善管注意義務違反による損害賠償を請求した事案という特徴を有している。

本判決は、信用組合の理事の善管注意義務については、「信用組合の理事は、信用組合に対し、善良な管理者の注意をもって組合のために忠実にその職務を執行する義務を負うところ（中企法35条の3、民法644条）、いわゆる経営判断の原則が妥当する余地はあるとしても、その業務の内容や性格等に照らすと、いかなる場面においてもこの原則が適用されるわけではない。殊に融資においては、信用組合は、回収不能による損失を避け

るべく、融資先の経営状況、資産状況等を調査した上で、確実な担保を徵求するなど融資の安全性を確保するための相当な措置を講じなければならないのであるから、理事としては、融資の実行の決裁にあたり、この点を十分に確認すべきである。また、仮に確実な担保を徵求しないまま融資をする場合があったとしても、その場合には、融資によって行われる事業の内容を精査し、その事業から元利金相当額の収益が確実に得られるか否かを確認すべきである。以上を懈怠して信用組合に回収不能などの損害を与えた場合には、理事はその損害を賠償する義務を負う（中企法38条の2第1項）といわなければならない。」と一般論を述べている。

そして、本判決は、Yらの善管注意義務違反を肯定する要素として、①本件融資当時、A商事が「破綻懸念先」としてその信用に重大な問題があったのに、確実な担保を徵求するなど、相当な措置が講じられていない、②A商事の土地取得は、不安定な要素を抱えていたにもかかわらず、その売買が確実であるか否かの調査はもとより、本件土地の不動産登記簿謄本を取得するなどして、所有名義および抵当権設定の有無を調査していない、③墓地開発は、周辺住民の反対に遭うおそれが高いことが容易に推認でき、墓地経営の許可のために必要な住民説明会の開催状況については十分な確認が必要である、④本件土地には一部農地が含まれていたのであるから、本件事業を遂行するには農地転用許可を受ける必要があり、このことは、平成16年2月24日の事前協議の際にも検討課題として挙げられていたが、本件融資決裁に至るまでに、許可の見込みに関する調査が行われた形跡はない、⑤A商事が資金不足によって事業遂行が不可能になるおそれは十分考えられた、⑥本件融資当時は、未だ業務統括本部が実質的に融資審査を行う体制として整備されていなかった、以上の点を重視している⁽⁸⁾。

本件では、「破綻懸念先」であるA商事に対するものでありながら確実な担保をとらず、また墓地開発事業の遂行が不可能になる可能性を認識で

きる状況のなかで決定されたのであるから、本件融資決裁という場面ないし時点で、Yらは、融資によって行われる事業の内容を精査しておらず、またその事業から元利金相当額の収益が確実に得られることの確認を怠っており、多額の本件融資の回収不能につながる本件融資決裁を行い得る裁量の幅はかなり狭かった(選択の余地は相当に小さかった)のであり、許容された裁量の範囲を逸脱しているといえよう。Yらの本件融資決裁という経営判断については、「事実の認識」、「過程」、「内容」を相関的に捉えてみた場合、特に必要とされる調査・確認がほとんどなされていないことから、明らかに合理性は認められないと思料する。したがって、本判決がYらの善管注意義務違反を認定したことは当然の判断であり、妥当といえる。

(7) 「金判 SUPPLEMENT Vol.28 No.1」金判1363号(2011年)14頁参照。

(8) 近藤編・前掲書注(3)378頁[伊勢田道仁]。

三 高鍋信用金庫事件

1 宮崎地裁平成23年3月4日判決⁽⁹⁾(判時2115号118頁)

【事実の概要】

本件は、補助参加人である宮崎県内の高鍋信用金庫(以下、「A信用金庫」という。)の会員Xらが、A信用金庫のB社に対する三件の融資(本件第一融資～第三融資)合計4億9200万円、C社およびそのグループ会社であるD社に対する計九件の融資(本件①融資～⑨融資)合計1億3230万円に対する各融資に際して、A信用金庫の常務会理事Y₁～Y₆にA信用金庫に対する善管注意義務違反および忠実義務違反があるとして、信用金庫法39条の4(会社法847条3項)に基づきYらに対して連帯して金2億1040万円余およびその遅延損害金をA信用金庫に賠償することを求めた会員代表訴訟である。

A信用金庫においては、常務会審査会付議案件の場合の貸出業務手続が定められていたが、常務会審査会の議事録を作成する旨の規定はなく、本件で問題となっている各融資に関する常務会審査会を含め、常務会審査会の議事録は作成されていなかった。

まず、B社に対する第一融資の実行に至る経緯については、以下のとおりである。すなわち、平成13年7月16日、弁護士Eの法律事務所の非常勤嘱託を名乗るFと地元不動産会社の専務GがA信用金庫のa支店を訪れた。Fは、対応にあたった同支店の支店長Hと同代理Iに対し、Eの妻であるJが宮崎市出身であり、将来は宮崎で暮らしたいと考えていることから、東邦生命ビルの土地および建物を購入して賃料収入を得ることを計画しており、その購入資金を融資してほしい旨述べた。Hが、Eの住所地在熊本であり地区外なので融資ができない旨伝え、Fは、Jを代表者にして宮崎市内で会社を作り、会社名義で融資を受けたい旨答えた。同月19日、E、FおよびGがa支店を訪れ、Eは、HとIに対し、妻であるJを代表者にして宮崎に会社を設立し、同社名義で借入れをした上、自分が連帯保証人になることや、東邦生命ビルの土地および建物は通常の売買代金よりも安く購入できる旨述べ、また、Gも、同ビルは立地条件が良好であることから今後入居率の向上が見込める上、屋上広告のスポンサー探しも可能な物件であることなどを説明した。同月24日、Jを代表者とするB社が宮崎市内に設立された。a支店では、Eから提出された不動産鑑定評価書の評価額、賃料収入の見通し、Eの所得証明書および資産証明書等に基づき、融資する方針を固め、審査部との協議を始めた。事前協議申請書が同年8月13日に常務会審査会によって承認され、同月14日に融資稟議書が各常務会理事によって承認され、同月15日に、上記稟議に基づき、3億5000万円の第一融資が実行された。同日、東邦生命ビルの土地および建物について、A信用金庫のために債権額3億5000万円の抵当権設定登記がされた。

次に、第二融資の経緯および内容については、平成14年12月ころ、Fからa支店に対し、B社が行った空調設備工事費用の資金を他社から借りておりこれを同月中に支払わなければならないことから、同返済資金の融資を受けられないかとの相談があった。a支店は、同融資に応じることとして、融資に向けた準備を行った。各常務会理事は、同月27日、第二融資の事前協議申請書を承認し、その後、2200万円の融資稟議書が承認されて、同月30日に実行された。なお、第二融資の元利金は、平成19年3月30日に完済されている。

さらに、第三融資の実行に至る経緯については、以下のとおりである。すなわち、平成15年2月17日、Fからa支店に対し、東邦生命ビルの隣接地である本件隣地が宮崎県から公売に出ており、B社が同土地に建物を建築して店舗を作れば、Kゴルフが賃借することになっていることから、同土地の購入資金および建物の建築資金を融資してほしい旨の申入れがあったが、このときは、支店長Hと同代理Iは、融資に向けて取り組むとは回答しなかった。その後、同年3月17日、B社はa支店に対し、同月14日付けで既に宮崎県税事務所に本件隣地の買入申込書を提出しており、店舗を作ればKゴルフ宮崎店が入居することになっていて賃料収入が確実であるので融資を行ってほしいとして、事業計画書、買受申込書、不動産評価書、店舗建築見積書等の関係書類等を提出した。a支店は、土地が公売に出ているのはチャンスであり、Kゴルフが店舗を賃借すれば確実な賃料収入が得られて返済の心配もないなどと判断して、融資に向けて取り組むこととし、審査部との協議を開始した。ただし、a支店は、Kゴルフに対し入居予定等の確認を取ることはせず、また、Eから、これを裏付ける資料等を徴求することもしなかった。審査部もa支店同様に、事業計画や返済能力等に問題はないであろうと考えており、融資に応じても問題ない旨の結論に至り、これを常務会審査会にかけることとした。そして、H支店長は、事前協議申請書と稟議書を提出し、同月24日、事前協議申請書は常

務会審査会で承認され、1億2000万円の融資稟議書は同月25日に承認され、同日実行された。同日、本件隣地について、A信用金庫のために債権額1億2000万円の抵当権設定登記がされた。

B社は、第三融資の全額1億2000万円の融資実行を受けたものの、本件隣地上に建物を建築することなく、土地購入資金以外の資金を他に流用し、第一融資によって取得した東邦生命ビルの家賃収入の振込口座も変更され、A信用金庫においてこれを管理することができなくなり、平成17年ころには、B社のA信用金庫に対する返済は滞りようになり、その後、B社は経営破綻した。A信用金庫は、不動産競売代金と連帯保証人からの弁済金を第一融資の貸付残高に充当した結果、会計処理上、第一融資は完済された扱いとなり、第三融資は1億0429万円余の貸付残高が残った扱いとなって、回収不能となった。

他方、C社およびそのグループ会社であるD社に対する融資については、以下のとおりである。すなわち、A信用金庫は、昭和40年代からC社との取引を開始し、順次、他のグループ会社との取引も行うようになった。C社は木材製品の製造販売等を目的とする会社であり、D社は木造住宅の建築・販売等を目的とする会社である。C社は、他のグループ会社とともに県北の地場産業を担い、地元では高い知名度を誇っていたが、住宅需要等の落ち込みなどを理由に徐々に売上げが減少するようになり、遅くとも、平成7年ころには、その財務状況は不良化した状態にあった。そして、平成7年3月末当時におけるC社に対するA信用金庫の総与信額は4億3788万5000円に上っており、担保物件である山林の価値も下がり、当時の不動産による保全度は13.19パーセントであるなど、C社に対する既往融資は、大幅に担保不足になっていた。A信用金庫は、C社の再建計画を支援するために、C社に対する現在債権を3億円の証書貸付と2580万円の手形貸付に一本化するなどの措置をとったが、その後も再建は進まないため、証書貸付の返済期限の延期や返済条件の減額措置を講じるなど

の対応をとった。しかし、上記平成7年の債務一本化の後も、手形決済資金等の運転資金に応需する形で、本件①ないし⑥融資を含む、手形貸付または証書貸付によるC社への貸付けが繰り返されており、また、その後も、結局、経営の改善は進まなかった。A信用金庫は、資産査定において、平成11年3月31日をもって、C社に対する債務者区分を要注意先から破綻懸念先に変更した。C社に対する本件①ないし⑥融資の六件合計9930万円の融資はすべて手形決済資金であり、平成12年2月24日から同年6月29日の間に決裁され、実行された。

D社も、C社同様、競争の激化と受注の減少等から、その財務状況は不良化の一途をたどるようになり、平成6年ころには、既に赤字体質が定着している状況にあって、A信用金庫の従前の貸付金についても、返済の引当金がない状況の中、返済が長期化している状態であった。そして、上記状況下において、A信用金庫は、D社を支援するため、平成6年4月末に現在債権を証書貸付2億2040万円に一本化した上、利息の低減措置等をとった。また、上記平成6年の債務一本化の後も、手形決済等の運転資金に応需する形で、本件⑦ないし⑨融資を含む、D社への手形貸付が繰り返されている。A信用金庫は、資産査定において、D社の取引先区分を、平成12年3月31日をもって、要注意先から破綻懸念先に変更している。D社に対する本件⑦ないし⑨融資の三件合計3300万円の融資は、すべて決済資金であり、平成9年6月25日から平成12年9月28日の間に決裁され、実行された。Cグループは、表債3億円超の先であったため、本件①ないし⑨融資については常務会審査会案件とされていた。ただし、融資責任権限規定上、回議の上決裁するとの条件に合致していたため、本件①ないし⑨融資を含む、短期の事業資金であるCグループへの融資については、常務会審査会は開かれず、回議の方法で常務会理事の決裁がされていた。これらの各回議の際に、常務会理事が審査部等に対して、各融資に関する説明を求めたということにはなかった。C社は、平成12年7月21日に銀行取

引停止処分を受け、同日に破産宣告を受けるに至り、D社も、平成13年3月22日、破産宣告を受けて倒産した。本件①ないし⑨融資については、完済された融資があるほか、債権回収会社に売却されたものがあるが、その売却価格が証拠上明らかでないとされ、最終的に3530万円余が損害額と認定されている。

【判決要旨】 請求一部認容、一部棄却。

I 融資の可否の判断に関する理事の善管注意義務ないし忠実義務について

「前記認定のとおり、A信用金庫においては、融資申込者から借入申込があると、営業店ないし審査部において、必要な審査及び検討を行い、一案件5000万円を超えるものなど一定の案件については、審査部長以上の上位者との事前協議を経ることとされており、また、同一債務者に対する表債が3億円を超える融資案件については、常務会理事で構成される常務会審査会での協議の上これを決裁する必要があるとされていたものであるところ、このような融資の可否を判断する過程において、信用金庫の理事として融資を行うべきか否かを判断するに当たっては、融資額、返済方法、担保等といった当該融資の基本的な条件や内容等が当該信用金庫における貸出事務処理規程等に適合したものであることを確認した上で、貸付金の使途、融資先の業績及び資産、融資先とのそれまでの取引状況、将来の見込み等に加え、景気の動向等の経営の外部条件をも踏まえ、当該融資によって信用金庫が得る利益と回収の確実性など負担するリスク等を総合的に判断して行うものであって、そこには、専門的な評価・判断を伴う経営判断事項として一定の裁量が認められるというべきである。しかしながら、このような裁量の存在を前提としても、当該判断が、当時の具体的状況下における信用金庫の理事の判断として著しく不合理なものであるときは、当該判断を行った常務会理事は、善管注意義務及び忠実義務に違反するものとして、その結果、信用金庫に生じた損害を賠償する責任を負うと

解すべきである。

そして、前記認定のようなA信用金庫における融資手続に鑑みれば、常務会理事は、融資の可否を判断するに当たって、原則的には、営業店及び審査部による情報の収集・分析が、それぞれの基準に従って誠実に行われたものと信頼してその判断をすることが許されるものというべきであるが、判断の基礎となる資料及び情報収集の内容やこれに基づく営業店及び審査部の判断が適切にされたことについて疑問を生じさせる事情が存在するときには、漫然とこのような営業店及び審査部の判断に依拠することが許されないのは当然であって、安易にこれを信頼して、判断の前提となった事実の認識に看過し難い誤りを来したような場合については、理事としての信用金庫に対する善管注意義務及び忠実義務に違反するものとして、損害を賠償する責任を免れないというべきである。」

Ⅱ 第一融資についてのYらの注意義務違反の有無

「以上に照らせば、第一融資につき、その返済原資の内容や物的担保による保全状況等に照らして回収に懸念がないとの結論に至った常務会理事の判断は、当時の具体的状況下においては、信用金庫の理事の判断として著しく不合理なものであるとは認められず、また、その判断の前提となった事実の認識に看過し難い誤りがあるとも認められないというべきである。

したがって、第一融資当時、決裁を行った常務会理事であるY₁、Y₂、Y₃、Y₄及びY₅について、善管注意義務違反及び忠実義務違反があったとは認められない。」

Ⅲ 第三融資についてのYらの注意義務違反の有無

「以上に照らせば、第三融資の決裁を行った常務会理事は、確実な保全が図られているわけではない状況下において、事業計画及び返済原資に関する合理的な情報収集・分析、検討を行っておらず、融資の回収可能性に重大な疑念が生じる点が存在することを認識し、又は、認識し得たにもか

かわらず、漫然と第三融資を可とする決裁を行ったものであるから、その判断の前提となった事実の認識に看過し難い誤りがあり、その意思決定の内容が信用金庫の理事として著しく不合理なものであったといわざるを得ない（なお、第三融資は、一つの事業計画に基づく一つの融資申込みであるから、土地購入資金とその余の資金に分けて、土地購入資金7400万円分の融資判断についてのみ合理的であったということはできない。）

よって、第三融資を可とした経営判断は、常務会理事に認められた裁量の範囲を逸脱するものであるというべきであるから、第三融資の決裁を行った常務会理事であるY₁、Y₂、Y₃、Y₄及びY₅については、善管注意義務違反及び忠実義務違反が認められるというべきである。

しかしながら、Y₆は、当時、常勤理事であって融資業務の決裁手続に直接関与する権限がなかったものであり、同人が管理部長の立場にあったことを前提にしても、事前ないし事後に、第三融資の具体的内容や、第三融資が常務会理事であるYらによる杜撰な審理の下に行われることを知り、又は容易に知り得たことを認めるに足りる的確な証拠は見当たらない。……Y₆については、第三融資に関して注意義務違反があったとは認められない。」

IV 本件①ないし⑨融資についてのYらの注意義務違反の有無

「以上検討したところによれば、本件①ないし⑨融資を決めた常務会理事の判断は、追加融資を打ち切る場合の損失と追加融資を行う場合のリスクの衡量判断に必要かつ相当な情報の収集・分析、検討を怠り、回収不能となる具体的おそれのある融資を漫然と続けていたものであるというべきであって、その判断の前提となった事実の認識に看過し難い誤りがあり、その意思決定の内容が信用金庫の理事として著しく不合理なものであったと言わざるを得ない。

よって、本件①ないし⑨融資を可とした経営判断は、常務会理事に認められた裁量を逸脱するものであるというべきであるから、本件①ないし⑨

融資の決裁を行ったY₁、Y₂及びY₃並びに本件⑨融資の決裁を行ったY₅には、善管注意義務違反及び忠実義務違反が認められるというべきである。

しかしながら、C社ないしD社の財務状況や各融資の具体的内容、その回収可能性等は、基本的には、稟議書の記載内容及びその添付資料等によって認め得るものであるところ、本件全証拠によっても、融資業務の決裁手続に直接関与する権限がなかったY₄らが、各融資の問題点を具体的に知り得たことを認めるに足りる的確な証拠は見当たらないというべきである。

よって、Y₄及びY₆については、Xらが問題とする本件①ないし⑨融資の全てについて注意義務は認められず、Y₅については、Xらが問題とする融資のうち、本件①ないし⑧融資について注意義務違反を認めることができない。」

【検討】

本件は、会員による代表訴訟である。本判決は、融資の可否の判断に関する理事の善管注意義務ないし忠実義務については、「信用金庫の理事として融資を行うべきか否かを判断するに当たっては、融資額、返済方法、担保等といった当該融資の基本的な条件や内容等が当該信用金庫における貸出事務処理規程等に適合したものであることを確認した上で、貸付金の使途、融資先の業績及び資産、融資先とのそれまでの取引状況、将来の見込み等に加え、景気の動向等の経営の外部条件をも踏まえ、当該融資によって信用金庫が得る利益と回収の確実性など負担するリスク等を総合的に判断して行うものであって、そこには、専門的な評価・判断を伴う経営判断事項として一定の裁量が認められるというべきである。しかしながら、このような裁量の存在を前提としても、当該判断が、当時の具体的状況下における信用金庫の理事の判断として著しく不合理なものであるときは、当該判断を行った常務会理事は、善管注意義務及び忠実義務に違反するものとして、その結果、信用金庫に生じた損害を賠償する責任を負うと

解すべきである。」と一般論を述べている。そして、本判決は、A信用金庫では、融資判断について重疊的手続が採用されていたため、「A信用金庫における融資手続に鑑みれば、常務会理事は、融資の可否を判断するに当たって、原則的には、営業店及び審査部による情報の収集・分析が、それぞれの基準に従って誠実に行われたものと信頼してその判断をすることが許されるものというべきであるが、判断の基礎となる資料及び情報収集の内容やこれに基づく営業店及び審査部の判断が適切にされたことについて疑問を生じさせる事情が存在するときには、漫然とこのような営業店及び審査部の判断に依拠することが許されないのは当然であって、安易にこれを信頼して、判断の前提となった事実の認識に看過し難い誤りを来したような場合については、理事としての信用金庫に対する善管注意義務及び忠実義務に違反するものとして、損害を賠償する責任を免れないというべきである。」と説示して、信頼の原則の適用を認めつつも、その適用が認められない例外的事情についても述べている。

個別の融資についてみると、まず、本件第三融資についてY₁～Y₅の善管注意義務違反・忠実義務違反を肯定する要素として、①返済期間は20年と長期にわたり、月々の返済額も高額であった、②担当支店や審査部は、着工時期等の情報を収集せず、また事業計画および返済原資の確実性等の検討・分析を行っていない、③融資全額を確実に回収できる保全是されず、担保不足との店長意見等も提出されていた、以上の点を重視している⁽¹⁰⁾。次に、本件①ないし⑨融資についてY₁～Y₃の善管注意義務違反・忠実義務違反を肯定する要素として、①A信用金庫は、C社・D社の債務者区分を「要注意先」から「破綻懸念先」に変更していた、②同融資による本件手形貸付に際しては、何らの保全も図られていなかった、③営業店、審査部および常務会理事は、本件手形貸付を実行した場合と実行しない場合における具体的な比較検討・分析やこれに関する情報収集を行っていない、以上の点を重視している⁽¹¹⁾。

第一に、本件第三融資については、物的担保が未建築物であり、人的担保も不十分であった。融資全額の保全がなされない状況で、融資にかかわる事業計画・返済原資の確実性は、融資の回収可能性にかかわる重要な要素であったにもかかわらず、支店および審査部においてそれらの検討・分析を行った形跡はなかった。このように確実な回収の保全が図られていない状況下において、事業計画・返済原資に関する情報収集・分析・検討を行わず漫然と融資を決裁しており、多額の本件融資の回収不能につながる本件融資決裁を行い得る裁量の幅はかなり狭かった（選択の余地は相当に小さかった）のであり、許容された裁量の範囲を逸脱しているといえる。Yらの本件融資決裁という経営判断については、「事実の認識」、「過程」、「内容」を相関的に捉えてみた場合、特に必要とされる事実の認識（情報収集・調査・分析）について不注意な誤りがあり、合理性は認められないと思路する。したがって、本判決がYらの本件第三融資について善管注意義務違反・忠実義務違反を認定したことは当然の判断であり、妥当といえる⁽¹²⁾。

第二に、本件融資①ないし⑨については、C社・D社に対する会社再建を支援するため既存債務を一本化し、その上での追加融資である。そこで、本判決は、「融資を決裁する常務会理事としては、金融・経済情勢、融資先の財務・経営状況、融資先とA信用金庫との関係を踏まえた上で、支援をしない場合に見込まれる損失、すなわち、当該融資を拒否した場合に融資先が破綻する可能性、破綻したことにより回収不能になることが見込まれる既存の貸付金の額及び社会的な悪影響等を的確に把握するとともに、融資をして企業の延命を図り事業を継続させることで、全体として貸付金をどの程度回収できるかなどを適切に分析検討した上、支援しない場合に被る不利益より支援した場合に得られる利益の方が大きいと判断することに合理性が認められる場合に限って、その支援を行うことが許されるものというべきである。」と言及している。もっとも、本判決は、本件

追加融資について、再建・再編計画が存在していない点には言及していない。本件追加融資は、実際のところ、不況のため経営危機に陥った地元企業の存続を支援するため、A信用金庫が相手方企業グループ（C社グループ）のサブバンクであるという認識から、融資打ち切りの方針を打ち出せないままに、漫然と赤字補填金として融資をし続けていたという状況がある。そうであるならば、多額の本件追加融資の回収不能につながる本件追加融資決裁を行い得る裁量の幅はかなり狭かった（選択の余地は相当に小さかった）のであり、本件では、本判決のいう「利益衡量」を問題とするまでもない事例であったと評価し得る⁽¹³⁾。すなわち、A信用金庫の営業店、審査部および常務会理事（Y₁～Y₃）は、本件追加融資を実行した場合と実行しない場合における具体的な比較検討・分析に必要な情報収集を行っておらず、また必然的に具体的な比較検討・分析を行っておらず、許容された裁量の範囲を逸脱しているといえよう。本件追加融資決裁という経営判断については、「事実の認識」、「過程」、「内容」を相関的に捉えてみた場合、特に必要とされる事実の認識（情報収集・調査・分析）について不注意な誤りがあり、合理性は乏しいと思料する。したがって、本判決がY₁～Y₃の本件追加融資についても善管注意義務違反・忠実義務違反を認定したことは当然の判断であって、その結論は適切であるといえる⁽¹⁴⁾。

(9) 本判決の評釈として、神吉正三・龍谷法学44巻3号(2011年)287頁、吉井敦子・リマークス45号(2012<下>)(2012年)86頁がある。また、「金判 SUPPLEMENT Vol.30 No.2」金判1367号(2011年)14頁、松尾健一「平成23年度会社法関係重要判例の分析 [上]」商事1972号(2012年)10頁参照。

(10) 近藤編・前掲書注(3)395頁[古川朋雄]。

(11) 近藤編・前掲書注(3)396頁[古川]。

(12) 同旨、神吉・前掲注(9)310頁、吉井・前掲注(9)89頁。

(13) 吉井・前掲注(9)89頁参照。

(14) 同旨、神吉・前掲注(9)310頁、吉井・前掲注(9)89頁。

四 東和銀行事件

1 前橋地裁平成23年7月20日判決⁽¹⁵⁾(判時2127号105頁、資料版商

事334号86頁)

【事実の概要】

本件は、前橋市に本店を置く第二地方銀行である東和銀行(以下、「X銀行」という。)が、長年にわたる融資先であった不動産賃貸業を営むA株式会社(以下、「A社」という。)に対して平成15年12月17日に実行した2億3300万円の融資のうち従前の借換分を除く8400万円の新規貸付分(以下、「本件融資」という。)について、回収可能性がないのにされた著しく不当な融資であり、これに積極的に関与し、融資を推進した当時の代表取締役頭取であったY₁および取締役営業統括部長であったZには、X銀行の取締役としての忠実義務違反ないし善管注意義務違反があったと主張して、Y₁・Zに対し、平成17年法律第87号による改正前の商法266条1項5号に基づく損害賠償として、本件融資相当額8400万円および遅延損害金の支払を求めるとともに、Y₁の妻子であるY₂、Y₃およびY₄に対し、Y₁の唯一の資産といえる土地建物の贈与を受けたため、上記損害賠償請求権を有するX銀行が害されたと主張して、詐害行為取消権に基づき、Y₂、Y₃およびY₄に対し各贈与契約の取消しおよびY₂らへの所有権(持分権)移転登記の抹消登記手続をすることを求めた事案である。なお、本稿では、詐害行為取消権の成否に関する争点については割愛する。

X銀行はA社のメインバンクであったが、A社は平成10年5月期には既に年間約7200万円の償還財源不足の状態に陥っていた。X銀行は、平成11年6月融資の際、A社が借入過多、実質債務超過、大幅な保全不足であることや風俗業という業種に問題があることを考慮し、融資残高を約13億9700万円に止めて与信圧縮を図るという方針を常務会(枢要な取締役によって構成され、融資案件の採否等の日常の業務執行を審議、決定する機関)で決定した。それにもかかわらず、X銀行は、A社に対し、追加融資を継続し、平成14年9月末には融資残高は17億0298万円に達する一方、A社の実質債務超過額は約8億円ないし9億円にまで膨らんでいた。

監査法人からはA社は実質的な破綻懸念先であるとの指摘を受けたが、X銀行はA社の債務者区分を要注意先から要管理先に引き下げるととめた。A社が平成14年12月に高崎市に建築することを計画していたラブホテル（Bホテル）の建築費用13億円の融資を申し込んだ際にも、X銀行の審査部からはA社の大幅な債務超過等について懸念が示され、常務会で役員らから融資に消極的な意見も出されたが、Y₁は同社の経営再建のため同ホテルは必要であると主張し、3億1000万円の融資を実行させた。次いで、A社が平成15年1月にも融資の申込みをした際には、同年12月に開業予定のBホテルのラブホテルとしての営業利益が年額1億2200万円になるとの試算を前提として、今後は資金繰り融資を行わないことを確認した上、返済計画の再編（本件リスクジュール）を行ったが、同年9月末時点における融資残高は約20億0460万円となり、本件リスクジュールどおりに実行されても債務超過の解消には約10年を要することが見込まれた。ところが、Bホテルのラブホテルとしての開業は住民の反対等により進捗せず、同年10月には、監査法人からA社の債務者区分を破綻懸念先に引き下げるのが妥当との指摘を再度受けた。同年10月下旬のX銀行における役員昼食会では、Y₁を除く役員全員がBホテルの建築自体について消極的な意見を述べた。そこで、Y₁は、Z（常務会の構成員ではなかった。）に指示し、ZからA社に対しBホテル事業を断念するよう説得したが、A社はこれに難色を示す一方で、同年11月10日ころ、既存の別ホテル（Cホテル）の改修工事代金の使途名目で1億7000万円の融資を申し込んだ。Zは、A社にBホテル事業を断念させるためにはその融資要請に応じる必要があると考え、融資担当の関係者に対し強く融資を実行するよう迫り、Y₁も、審査部門の反対にもかかわらず、融資はやむを得ないとの態度を示し、営業部門に融資を実現させるための辻褄合わせの稟議書を作成させ、これを基に同年12月16日の常務会において、全員一致での本件融資（8400万円に圧縮）の承認を受け、同融資は、翌17日に既存

貸付分1億4900万円と合わせ2億3300万円の1個の証書貸付として実行され、X銀行のA社に対する融資残高は約21億0637万円となった。本件融資を含む上記17日の融資については、1665万5000円が回収されたのみで、その余は全額が不良債権として償却され、A社の債務者区分は実質破綻先と査定された。

【判決要旨】 請求一部認容、一部棄却。

I Y₁及びZの責任の有無について

「株式会社の取締役は、会社から委任を受け、会社に対して善管注意義務(改正前の商法254条3項、民法644条)及び忠実義務(改正前の商法254条の3)を負うところ、銀行の取締役については、銀行業が広く預金者から資金を集め、これを原資として企業等に融資することを本質とする免許事業であること(銀行法4条)、銀行業務の公共性や社会的信頼性にかんがみると(同法1条)、銀行の取締役は金融取引の専門家であり、その知識経験を活用して融資業務を行うことが期待されている反面、万一銀行が破綻し、あるいは経営危機に瀕した場合には、社会一般に広範かつ深刻な混乱を生じさせることなどを考慮すれば、融資業務に際して要求される注意義務の程度は、一般の株式会社における取締役の場合に比べて高い水準のものが要求されるものであると解される。

したがって、銀行の取締役が融資業務を行うに当たっては、元利金の回収不能という事態が生じないように融資先の経営状況、資産状態等を調査、検討し、その安全性を確認して融資を決定し、原則として担保を徴求するなど相当な保全措置をとる義務があり、一方で、継続的な貸借取引において回収不能という事態が生じるおそれがある場合には、当該融資による回収額の増加の見込みの有無、程度等を勘案して、いつの時点で融資を打ち切るのかなどを検討し、当該融資を実行した方がそれ自体回収不能となる危険性を考慮しても、既存の融資を含む融資全体の回収不能額を小さくすることができるとして、そのように判断したことについて合理性が認

められる場合に限って融資を決定することが許される。また、融資の決裁権限を有しない取締役については、回収不能という事態が生じることを予見し得た場合には、これを等閑視することなく、決裁権限を有する取締役に対しその旨を伝えるなど、必要かつ適切な手段を講じて当該融資を承認又は実行しないよう監視、監督する義務がある。」

II Y₁及びZの責任について

(1) 本件融資の回収可能性について

「本件融資当時、貸付金を回収するための必須の条件であったBホテルの開業は頓挫したといえる状況となっていたから、本件融資金を回収できる見込みがほとんどなかったものと認められる。なお、Bホテルの建築と併せて、A社の経営立て直しの方策として検討されていたDホテルの買収は、本件融資の承認以前に既に実現可能性がほぼ消滅していた。」

(2) Y₁の責任について

「Y₁は、本件融資当時、A社が実質的に破綻状態にあり、貸付金の回収がほとんど望めない状況にあったこと、加えて、回収を図る上で唯一の方策といえたBホテル事業が頓挫したことを了知していたのであるから、本件融資金が回収不能となるおそれが高いことを十分に認識していたものと認められる。」

本件融資は、Cホテル改修工事の追加費用に充てるとの名目で実行されたものであるが、……Cホテルの改修によって本件融資金が回収できる見込みはなく、このことは、本件融資に係る稟議書に添付されたCホテルの売上推移に関する資料から容易に見て取れるし、A社の償還財源は、専らBホテルの開業とその採算性からとらえられているといって過言ではないことからして、Y₁としても、十分に認識していたものと認めるべきであり、また、……Cホテルの改修による増収について何ら根拠となる資料はなく、本件融資によって融資全体の回収不能額を小さくするという目的が明確に存在したともいえない。

以上によれば、Y₁は、本件融資金が回収不能となるおそれが高いことを十分に認識しながら、実質的に経営破綻状態にあるA社に対し、審査担当者等の反対を押し切って本件融資を承認し実行させたというべきであって、X銀行の指摘する融資原則に反することはもとより、その判断は、銀行の取締役（特に代表取締役頭取）が融資業務上果たすべき注意義務に反し合理性を欠くというほかない。

よって、Y₁は、本件融資に関し、取締役としての忠実義務ないし善管注意義務に違反したものと認めるのが相当であるから、これによってX銀行が被った損害を賠償する責任がある。」

（3）Zの責任について

「Zは、正しく本件融資がBホテル事業断念のための見返り融資といえることを了知しながら、回収可能性等を等閑視し、X銀行に生じうる損害を考慮せず、専らA社の利益を図って本件融資を促したのである。したがって、Zは、当時の役付きの業務推進部長ないし営業統括部長であり、本件融資について決裁権限を有しなかったとはいえ、回収不能となるおそれがあることを十分に認識しながら、そのような事態が生じることを回避する措置をとらず、かえって、関係者に対し積極的な関与、働きかけを行ったのであるから、銀行の取締役としての融資業務上の注意義務に違反したというべきである。

以上によれば、Zの行為は、X銀行の指摘する融資原則に反することはもとより、銀行の取締役が職務上果たすべき注意義務に著しく違反したものであるというほかない。

よって、Zは、本件融資に関し、取締役としての忠実義務ないし善管注意義務に違反したものと認めるのが相当であるから、これによってX銀行が被った損害を賠償する責任がある。」

（4）Y₁及びZの義務違反と相当因果関係のある損害

「本件常務会では全員一致で融資の承認がされているとはいえ、Y₁

は、代表取締役頭取というX銀行の組織において最高位にあり、本件融資が承認された経緯に照らすと、Y₁が融資に積極的な意向を示さなければ、本件融資が実行されることはなかったといえるし、また、Zについては、E（筆者注：A社代表取締役）と個人的な親交が厚く、Bホテル事業を断念するよう説得に当たっていたのだから、回収不能となるおそれがある本件融資に関し、関係者に積極的な働きかけを行うことなく、承認権限を有する取締役（特に頭取のY₁）に対し適切な説明をしたりして、融資の承認を回避する手立てを講じていれば、本件融資が承認されることはなかったと考えられるから、8400万円相当の損害は、Y₁及びZの義務違反と相当因果関係のある損害と認められる。

以上の次第であるから、Y₁及びZは、銀行の取締役としての忠実義務ないし善管注意義務に違反したことにより、X銀行に対し、8400万円の損害を連帯して賠償する責任を負うべきである。」

【検討】

本件は、株主による代表訴訟ではなく、銀行（X銀行）自らが提起した訴訟である。X銀行は、平成19年3月期決算において4期ぶりに赤字となり、同年2月27日から同年6月20日まで金融庁による立入検査を受け、同年8月24日、特定与信先について債務者の実態から乖離した不適切な融資判断や融資管理が行われた事例が認められ、その背景には一部の代表取締役（Y₁）の主導、関与が認められることなどを理由に、経営管理態勢および法令順守態勢が極めて不十分であるとの検査結果の通知を受け、さらに、同年10月12日付けで、関東財務局から、銀行法26条1項に基づき、問題の原因となった経営責任の明確化（客観的な検証体制の構築および過去の事案に問題があった場合の改善措置、責任追及を含む。）などを内容とする業務改善命令を受けるまでに至ったことからすれば、株主代表訴訟の提起を待つまでもなく、X銀行が本件訴訟を提起したのも当然ということになる⁽¹⁶⁾。

本判決は、銀行の取締役の善管注意義務および忠実義務については、「株式会社の取締役は、会社から委任を受け、会社に対して善管注意義務（改正前の商法254条3項、民法644条）及び忠実義務（改正前の商法254条の3）を負うところ、銀行の取締役については、銀行業が広く預金者から資金を集め、これを原資として企業等に融資することを本質とする免許事業であること（銀行法4条）、銀行業務の公共性や社会的信頼性にかんがみると（同法1条）、銀行の取締役は金融取引の専門家であり、その知識経験を活用して融資業務を行うことが期待されている反面、万一銀行が破綻し、あるいは経営危機に瀕した場合には、社会一般に広範かつ深刻な混乱を生じさせることなどを考慮すれば、融資業務に際して要求される注意義務の程度は、一般の株式会社における取締役の場合に比べて高い水準のものが要求されるものであると解される。したがって、銀行の取締役が融資業務を行うに当たっては、元利金の回収不能という事態が生じないように融資先の経営状況、資産状態等を調査、検討し、その安全性を確認して融資を決定し、原則として担保を徴求するなど相当な保全措置をとる義務があり、一方で、継続的な貸借取引において回収不能という事態が生じるおそれがある場合には、当該融資による回収額の増加の見込みの有無、程度等を勘案して、いつの時点で融資を打ち切るのかなどを検討し、当該融資を実行した方がそれ自体回収不能となる危険性を考慮しても、既存の融資を含む融資全体の回収不能額を小さくすることができるとして、そのように判断したことについて合理性が認められる場合に限って融資を決定することが許される。」と一般論を述べている。また、融資の決裁権限を有しない取締役の義務に関しては、「融資の決裁権限を有しない取締役にについては、回収不能という事態が生じることを予見し得た場合には、これを等閑視することなく、決裁権限を有する取締役に對しその旨を伝えるなど、必要かつ適切な手段を講じて当該融資を承認又は実行しないよう監視、監督する義務がある。」と一般論を述べている。

そして、Y₁の責任を肯定する要素として、①Y₁は、追加融資に関するすべての常務会に代表取締役として出席し、そこでの提出資料より融資の条件やA社の状況を把握していた、②Y₁は、常務会においてA社が既に恒常的な償還財源不足、借入過多、実質債務超過にあること、また監査法人からA社の債務者区分を「要管理先」から「破綻懸念先」とされる旨の報告を受けていた、③A社が融資金を返済するためには必須の条件であったホテルの建築・開業は、地域住民の反対に加え行政などからも否定意見が出ていたことから、計画通りに行くことは困難であった、以上の点が重視されている。また、Zの責任を肯定する要素として、①Zは、A社の代表取締役と個人的な親交が厚かったためA社の大幅な債務超過状況を了知しうる立場にあった、②Zは、営業担当者に対して、A社への融資を執拗に迫り、その際、頭取であるY₁が了解しているなど同人の威光を盾にとり、または脅迫的な言辞を交えていた、以上の点が重視されている⁽¹⁷⁾。

本件融資は、結局、Bホテル事業中止の見返りとしてA社に急場しのぎの運転資金を供給して破綻の時期を先送りしたこと以上の意義を持つものではなかった。本件追加融資の実行によってX銀行の被る損害を回避または縮小できたとは認められず、逆に本件融資によってX銀行の損害が拡大することは明らかであった。したがって、本件追加融資の回収不能につながる本件追加融資決裁を行い得る裁量の幅はかなり狭かった（選択の余地は相当に小さかった）のである。このような状況において、Y₁は、融資を実行しても回収不能となる可能性が高いことを認識しつつ、本件追加融資を自ら積極的に推進したのであるから、許容された裁量の範囲を逸脱しており、Y₁の本件追加融資決裁という経営判断については、「事実の認識」、「過程」、「内容」を相関的に捉えてみた場合、明らかに著しく合理性に欠けていたと思料される。他方、Zは、当時の役付きの業務推進部長ないし営業統括部長であり、本件追加融資がBホテル事業断念の見返り融資であることを了知しながら、回収可能性等を等閑視し、X銀行に生じうる

損害を考慮せず、関係者に対し積極的な関与、働きかけを行って専らA社の利益を図って本件追加融資を促したのであるから、銀行の取締役としての融資業務上の忠実義務に違反したというべきである。したがって、本判決がY₁・Zの本件追加融資について善管注意義務違反・忠実義務違反を認定したことは当然の判断であって、その結論は適切であるといえる。

2 東京高裁平成23年12月15日判決⁽¹⁸⁾（資料版商事334号106頁）

【判決要旨】 一部変更。

I Y₁及びZに対する損害賠償請求について

（1）Y₁の忠実義務、善管注意義務違反について

「本件融資は、A社の実質債務超過及び保全不足の状態を解消するためにBホテルの収支を当て込んで作成された本件リスクスケジュールに反しその目的達成を危うくするなどの問題を孕むものであったばかりか、本件常務会が開催された平成15年12月16日時点で既に、本件リスクスケジュールの前提であり本件融資を含む貸付金の償還財源として想定されていたBホテル事業は事実上頓挫して、これに代わる確実な償還財源も見込めない状況にあったから、本件融資を実行しても回収不能となる可能性が高かったものというべきである。

そして、Y₁は、平成11年6月融資から本件融資までの全ての常務会に代表取締役頭取として出席し、平成11年6月融資の付帯条件や本件リスクスケジュールの承認に関与したほか、E審査部長やF次長らから説明を受けるなどして、A社が恒常的な償還財源不足、借入過多、大幅な債務超過の状態に陥っていることや監査法人から債務者区分を要管理先から破綻懸念先に格下げするのが妥当との指摘があったことを認識し、さらには、E審査部長から本件融資が本件リスクスケジュールに反し問題であることなどについても指摘されてこれを認識していたばかりか、上記のとおり、本件常務会開催時点で既にBホテル事業が事実上頓挫しており、本件常務会に提出

されたビジネスホテルとしての収支計画が本件融資の承認を得るための辻褃合わせに過ぎず根拠のないものであることをも十分認識していたにもかかわらず、X銀行の頭取として本件融資に応ずる意向を示し、本件常務会でこれを承認したものであるから、Y₁には、融資業務にあたって銀行の代表取締役が負うべき忠実義務、善管注意義務の違反があったというべきである。

A社が当時資金繰りに窮しており、急場しのぎのためにBホテル事業断念の見返りに資金提供を求めたのであって、A社は財務体質の改善等につながるような建設的な資金計画を何ら考えていたわけではなかったことを推認することができるのであって、資金繰りに窮していたA社に本件融資を実行して当座の運転資金を供給しても、A社の財務体質が抜本的に改善されることを期待することはできず、本件融資を実行することによって、A社の正味現金収入（この意味でのキャッシュフロー）が将来的に改善されてX銀行がより確実に既存融資及び本件融資の貸金の回収をすることができるようになる見込みは乏しかったというべきであるから、本件融資は、結局、Bホテル事業中止の見返りとしてA社に急場しのぎの運転資金を供給して破綻の時期を先送りしたこと以上の意義を持つものではなく、本件融資の申込みに応ずることでX銀行の被る損害を回避又は縮小できたとは認められず、かえって、本件融資によってX銀行の損害が拡大することは明らかであって、本件融資に合理性があったとのY₁の主張は採用することができない。

そもそもリニューアルによってCホテルの大幅な収益増が見込まれるとの予測に合理的な根拠がないことは上記のとおりであるし、本件融資の時点で既にBホテル事業は頓挫していてA社の収益改善の見込みはなくなっており、同社が遠からず破綻懸念先に区分されることも、そうなった場合には他の金融機関が同社に対する貸金債権の回収に走ったりこれをサービスに売却したりすることも容易に予測できた事柄であるから、本件融資

の回収が困難になったのが本件融資時には想定できなかった事後的な要因によるものであるということとはできない。

したがって、Y₁には本件融資について取締役としての忠実義務、善管注意義務違反があったというべきであるから、Y₁は、本件融資によってX銀行が被った損害を賠償する責任を負う。」

(2) Zの忠実義務、善管注意義務違反について

「Zは、本件融資当時、常務会の構成員である常務取締役ではなく、したがって、本件融資を承認するなど直接これに関わる業務権限を有してはいなかったが、取締役営業統括部長として融資を含めた営業全般を推進する立場にあった者である。

Zは、本件融資がA社にBホテル事業を断念させるためのいわゆる見返り融資であったこと、A社が恒常的な償還財源不足、借入過多、保全不足、大幅な実質債務超過の状態で監査法人からは債務者区分を破綻懸念先とするのが妥当との指摘を受けていたこと、このような財務状況の改善を目的として本件リスクスケジュールが計画されたが、その前提であるBホテル事業は事実上頓挫したことを認識しており、したがって、本件融資を実行しても償還財源の見通しが立たず回収可能性に乏しいことを認識していたか、又は極めて容易に認識し得たものと認められる。それにもかかわらず、Zは、本件融資が回収不能となることによってX銀行の被る損害を顧慮することなく、担当常務取締役の自宅に電話をかけ、約2時間にわたり融資に応ずるよう懇請したり、審査部長に稟議を早く上げるよう迫ったりするなどして、関係部署に対し積極的に融資の承認及び実行を働きかけたものである。これらの事情に照らせば、Zには、銀行の取締役としての業務の執行に関し積極的に会社に損害を与えるおそれがある行為を行ったものとして、取締役としての忠実義務、善管注意義務違反があるというべきである。

したがって、Zには本件融資について取締役としての忠実義務、善管注

意義務違反があったというべきであるから、Zは、本件融資によってX銀行が被った損害を賠償する責任を負う。」

(3) 相当因果関係について

「本件融資は、最終的には本件常務会で全員一致により承認されて実行されたものである。しかしながら、Y₁は、代表取締役頭取として自ら本件常務会で本件融資に賛成したのみならず、それに先立ち、本件融資に反対の意見を述べたE審査部長に対し本件融資に応ずることもやむを得ないと述べて積極的な意向を示し、他方、Zも、審査担当取締役であるG常務に本件融資を承認するよう執拗に懇請したほか、E審査部長にも早く稟議を上げるよう迫るなどしたこと、E審査部長は、頭取であるY₁の意向やZの再三にわたる要請を受けてやむを得ず、しかも、いずれからもBホテル事業が既に事実上頓挫したとの事実を知らされなかったため、Bホテル事業が継続していることを前提に本件融資が承認されるよう辻褃を合わせた稟議書をF次長に指示して作成させ、同稟議書が本件常務会に提出されてこれに基づく審議がされた結果、全員一致で本件融資が承認されるに至ったものであることは、上記に認定したとおりであって、このような経緯に照らせば、Y₁及びZの各忠実義務、善管注意義務違反と本件融資の実行によってX銀行が被った上記の損害との間には相当因果関係があるというべきである。」

【検討】

控訴審判決は、銀行の取締役に求められる善管注意義務・忠実義務の水準については格別に論じてはいない。もっとも、同判決は、Y₁につき「融資業務に当たって銀行の取締役が負うべき忠実義務、善管注意義務の違反があった」と述べ、またZにつき「銀行の取締役としての業務の執行に関し積極的に会社に損害を与える行為を行ったものとして、取締役としての忠実義務、善管注意義務違反がある」と述べていることから、水準論はともかく、銀行の取締役に特有の注意義務というものが観念されることは前

提としているように思われる⁽¹⁹⁾。

控訴審も、原審(第1審)の判断を維持しており、上記第1審判決での私見の立場が同様に妥当する。すなわち、本件融資は、結局、Bホテル事業中止の見返りとしてA社に急場しのぎの運転資金を供給して破綻の時期を先送りしたこと以上の意義を持つものではなかった。本件追加融資の実行によってX銀行の被る損害を回避または縮小できたとは認められず、逆に本件融資によってX銀行の損害が拡大することは明らかであった。したがって、本件追加融資の回収不能につながる本件追加融資決裁を行い得る裁量の幅はかなり狭かった(選択の余地は相当に小さかった)のである。このような状況において、Y₁は、融資を実行しても回収不能となる可能性が高いことを認識しつつ、本件追加融資を自ら積極的に推進したのであるから、許容された裁量の範囲を逸脱しており、Y₁の本件追加融資決裁という経営判断については、「事実の認識」、「過程」、「内容」を相關的に捉えてみた場合、明らかに著しく合理性に欠けていたと思料される。他方、Zは、当時の役付きの業務推進部長ないし営業統括部長であり、本件追加融資がBホテル事業断念の見返り融資であることを了知しながら、回収可能性等を等閑視し、X銀行に生じうる損害を考慮せず、関係者に対し積極的な関与、働きかけを行って専らA社の利益を図って本件追加融資を促したのであるから、銀行の取締役としての融資業務上の善管注意義務・忠実義務に違反したというべきである。したがって、高裁がY₁・Zの本件追加融資について善管注意義務違反・忠実義務違反を認定したことは当然の判断であって、その結論は適切であるといえる⁽²⁰⁾。

(15) 「新商事判例便覧 No.633-3000」商事1958号(2011年)58頁参照。

(16) 「コメント」資料版商事334号(2012年)85頁、松尾・前掲注(9)10-11頁参照。

(17) 近藤編・前掲書注(3)398頁[宮崎裕介]。

(18) 本判決の評釈として、弥永真生・ジュリ1439号(2012年)2頁がある。また、「ニュース」商事1956号(2012年)55頁参照。

(19) 「コメント」・前掲注(16)85頁参照。

(20) なお、弥永教授は、「Zのような使用人兼務取締役が行った行為に起因して会社が

損害を被った場合に、会社法423条に基づく損害賠償を負うかという問題があったようにも思われる。すなわち、Zは『本件融資を承認するなど直接これに関わる業務権限を有してはいなかった』と認定されており、—— Zは業務執行取締役ではなかったと推測される—— 本件融資との関連では、Zの行為を取締役としての職務執行と位置付けることができるのかが問題となりうる。』(弥永・前掲注(18)3頁)と指摘している。

結びに代えて

以上のように、本稿で分析・検討した上記4件の裁判例は、平成21年の四国銀行株主代表訴訟事件最高裁判決を踏まえれば、いずれも、あえて銀行(金融機関)の取締役(理事)の高い水準の注意義務を持ち出すまでもなく、それぞれの取締役(理事)の融資(追加融資)決裁等について善管注意義務違反・忠実義務違反が認められてしかるべき事例であったことは明らかである。最初に述べたように、銀行には、銀行法上の預金者保護、銀行経営の健全性・安全性維持、銀行業務の公共性などの要請が働くため、銀行の取締役に対しては、業務である融資に当たって、一般の事業会社の金銭貸付けと比べ、信用リスクの適切な管理、安全な資金運用が強く求められ、結果として融資の返済(回収)可能性につき厳格かつ慎重な分析・検討が必要とされる。銀行の取締役の融資決裁(判断)に善管注意義務違反が認定されるか否かは、義務の水準の高低よりは、むしろ取締役の置かれたその場面ないしその時点での立場や状況の違いに基づく裁量の幅の広狭(選択の余地の大小)に由来して許容された裁量の範囲を逸脱し選択を誤ったか否か(著しく不合理・不適切であったか否か)により決まると思われる。そうであるとすれば、経営判断原則を適用するうえでは、取締役の経営判断における「事実の認識」、「過程」、「内容」を相関的に捉えざるを得ないであろう。この判断基準は、基本的には一般の事業会社の取締役の業務上の経営判断における善管注意義務違反の有無の問題についても同様に妥当するものと考ええる。

(本学法科大学院教授)